

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年9月30日
中間配当：毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに
日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
<http://www.cmc.co.jp/>

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の
口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づ
く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用
いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払
いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式会社 シイエム・シイ

本 社 〒460-0021 名古屋市中区平和一丁目1番19号
TEL (052)322-3351 FAX (052)322-9548

株主通信

第49期 報告書

2009.10.1－2010.9.30

株式会社 シイエム・シイ

真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2010年9月30日をもって、第49期の事業年度を終了いたしましたので、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 龍山真澄

【2010年9月期は減収・減益の決算】

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は一部の製造業において業績の回復が見られ、また、生産や輸出など一部の指標に持ち直しの動きが見られたものの、企業の抱える設備・雇用の過剰問題やデフレ傾向による収益力の低下は続いており、加えて、後半は急速な円高の進行や株価の低迷もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力である使用説明書や修理書等の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、お取引先の商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進などの様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。また、システム開発事業においては、システムの企画・

開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供など、受注拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、経営環境悪化の影響により、当期の連結売上高は、11,348百万円（前年同期比1,165百万円減、同9.3%減）となりました。また、利益面につきましても、減収の影響から、営業利益は1,191百万円（前年同期比321百万円減、同21.2%減）、経常利益は1,246百万円（前年同期比290百万円減、同18.9%減）、当期純利益は588百万円（前年同期比308百万円減、同34.4%減）となりました。

【インターナル・マーケティング分野を中心に拡大】

今後の見通しにつきましては、引き続き円高・株安の基調が続き、国内の経済情勢は依然として厳しい状況になるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループのマーケティング事業におきましては、使用説明書や修理書等の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースとして、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育支援

を行なうインターナル・マーケティング分野を中心に受注拡大に注力してまいります。

【安定した配当の継続実施】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。この基本的な考え方のもと、当期の期末配当

金につきましては、前期より20円増配し、1株当たり60円とさせていただきます。また、次期の配当金も同額の1株当たり60円を継続させていただく予定です。

当社グループは、「真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」を経営ビジョンに掲げ、お取引先の抱えるマーケティングの課題を解決する強力なパートナー企業をめざしてまいります。

また、人権を尊重し、関係法令や国際ルールを遵守するとともに、

社会的良識を持って事業活動を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)

(単位:百万円)

	第47期(中間期)	第47期(通期)	第48期(中間期)	第48期(通期)	第49期(中間期)	第49期(通期)
売上高	6,287	13,043	6,942	12,513	5,345	11,348
経常利益	597	1,360	1,079	1,536	510	1,246
当期純利益	345	785	634	897	232	588
純資産額/総資産額	5,736/8,125	6,163/8,932	7,185/9,946	7,453/9,908	7,599/9,645	7,942/10,238

1株当たり純資産額(注)	2,877円45銭	3,091円70銭	3,202円78銭	3,321円91銭	3,387円27銭	3,540円36銭
1株当たり当期純利益(注)	173円48銭	394円13銭	294円36銭	407円84銭	103円60銭	262円36銭

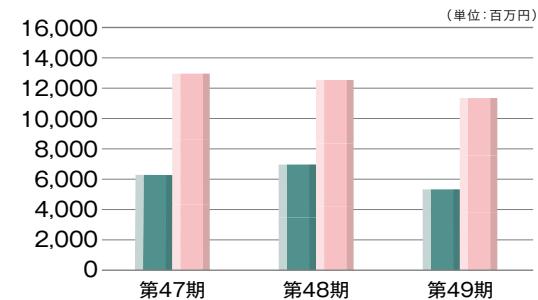
(注) 当社は2008年4月2日付で株式1株につき10株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

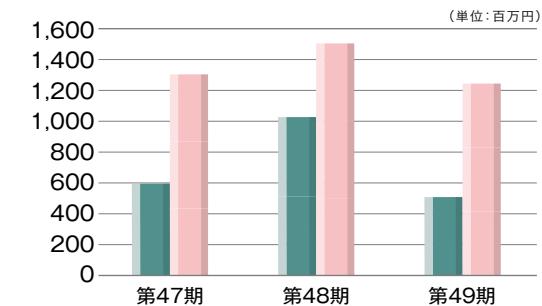
自己資本比率は、77.6%で前期末比2.4ポイント上昇し、1株当たり純資産額は、3,540円36銭となり、前期末比218円45銭の増加となりました。

当期純利益は、588百万円で前年同期比308百万円の減少となり、1株当たり当期純利益は、262円36銭で前年同期比145円48銭の減少となりました。

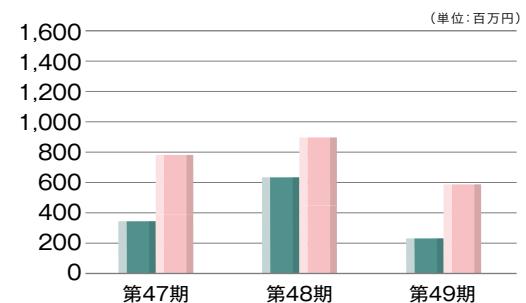
売上高



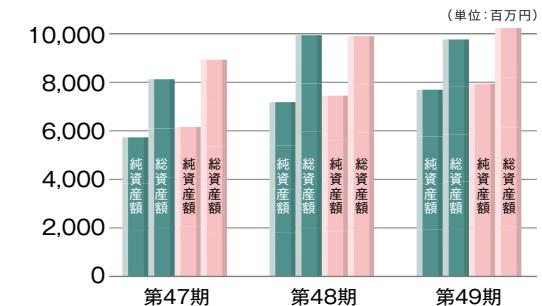
経常利益



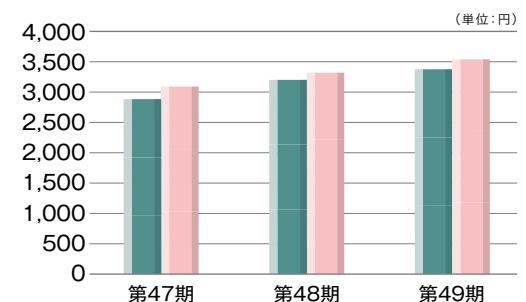
当期純利益



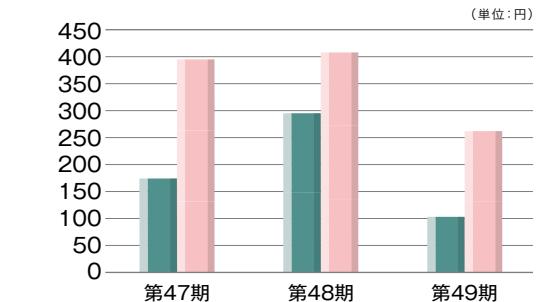
純資産額/総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



マーケティング事業

売上高 **9,653**百万円 営業利益 **1,109**百万円

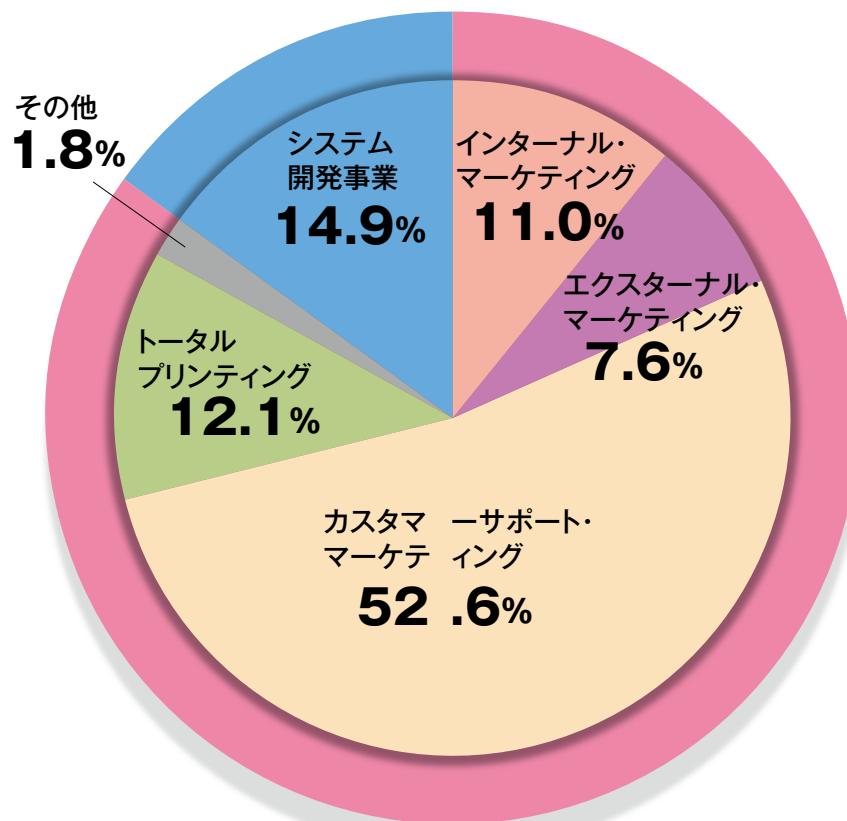
業務標準化、商品教育、販売教育等を行うインターナル・マーケティングは1,248百万円(前年同期比10.5%減)、販売促進、広告宣伝・広報、ブランド構築等を行うエクスターナル・マーケティングは860百万円(前年同期比29.0%減)となり、お取引先企業の予算削減の影響等を受けた結果となりました。自動車を中心に使用説明書や修理書等の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、計画外物件の受注や追加受注等の増加により前年同期が好調であったことに対し、今期はその反動等もあり5,965百万円(前年同期比14.4%減)にとどまりました。一方、使用説明書等の印刷を行うトータルプリンティングは1,377百万円(前年同期比19.6%増)と好調に推移し、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については200百万円(前年同期比5.6%増)となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は9,653百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は1,109百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

システム開発事業

売上高 **1,694**百万円 営業利益 **72**百万円

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、地方自治体向けのソフトウェア受託開発が増加し、売上高は1,694百万円(前年同期比6.1%増)となりました。営業利益は72百万円(前年同期比428.5%増)となりました。

[事業分類別 売上高比率]



事業分類

- **インターナル・マーケティング**
お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営
- **エクスターナル・マーケティング**
お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営
- **カスタマーサポート・マーケティング**
お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの使用説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作
- **トータルプリンティング**
使用説明書や修理書等の印刷・製本
- **その他**
コンビニエンス店舗経営など
- **システム開発事業**
システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など

連結業績	売上高	11,348
	営業利益	1,191
	経常利益	1,246
(単位:百万円)	当期純利益	588

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

区 分	当期末 (2010年9月30日現在)	前期末 (2009年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	6,733	6,263
固定資産	3,504	3,644
有形固定資産	2,676	2,848
無形固定資産	80	85
投資その他の資産	747	710
資産合計	10,238	9,908
負債の部		
流動負債	1,795	1,950
固定負債	500	504
負債合計	2,296	2,454
純資産の部		
株主資本	7,927	7,429
資本金	529	529
資本剰余金	443	443
利益剰余金	6,954	6,456
評価・換算差額等	14	23
その他有価証券評価差額金	14	23
純資産合計	7,942	7,453
負債純資産合計	10,238	9,908

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

区 分	当 期	自 2009年10月1日 至 2010年9月30日	前 期	自 2008年10月1日 至 2009年9月30日
売上高		11,348		12,513
売上原価		7,980		8,779
売上総利益		3,368		3,733
販売費及び一般管理費		2,177		2,221
営業利益		1,191		1,512
営業外収益		56		53
営業外費用		1		28
経常利益		1,246		1,536
特別利益		59		63
特別損失		111		22
税金等調整前当期純利益		1,193		1,577
法人税等		605		680
当期純利益		588		897

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2009年10月1日から2010年9月30日まで)

(単位: 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2009年9月30日残高	529	443	6,456	—	7,429	23	7,453
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△89		△89		△89
当期純利益			588		588		588
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△8	△8
連結会計年度中の変動額合計	—	—	498	△0	498	△8	489
2010年9月30日残高	529	443	6,954	△0	7,927	14	7,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 百万円)

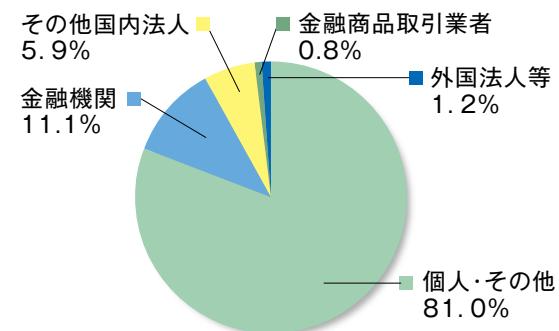
区分	当期	自 2009年10月1日 至 2010年9月30日	前期	自 2008年10月1日 至 2009年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		609		1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		△249		△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△89		382
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		271		1,790
現金及び現金同等物の期首残高		3,479		1,688
現金及び現金同等物の期末残高		3,750		3,479

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数 7,970,000株
 発行済株式の総数 2,243,530株
 (自己株式数70株を除く)
 株主数 850名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
佐々 香予子	468,600	20.9
林 幹治	287,110	12.8
シイエム・シイ従業員持株会	269,780	12.0
林 史子	110,000	4.9
トヨタ自動車株式会社	100,000	4.5
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	60,000	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,800	2.3
株式会社三井住友銀行	40,000	1.8
鷺尾 美里	36,600	1.6
龍山 真澄	30,800	1.4

※持株比率は自己株式70株を控除して算出しております。

会社概要 (2010年9月30日現在)

商号 株式会社シイエム・シイ
 英訳名 CMC CORPORATION
 本社所在地 〒460-0021
 名古屋市中区平和一丁目1番19号
 TEL(052)322-3351 FAX(052)322-9548
 設立 1962年5月
 資本金 5億2,977万円
 従業員 連結564名 単体443名
 各事業拠点 マーケティング本部プリンティング
 プロダクション部(名古屋市中川区)
 営業本部第1・第2技術情報企画部(愛知県日進市)
 東京本部(東京都中央区)
 営業本部 第2営業部大阪営業所(大阪市西区)
 営業本部 シンガポール支店
 上場市場 ジャスダック市場

役員

取締役会長 林 幹治
 代表取締役社長 龍山 真澄
 取締役執行役員副社長 関 誠
 取締役専務執行役員 佐々 幸恭
 取締役常務執行役員 小林 淑記
 取締役執行役員 成田 克己
 常務執行役員 棚橋 幸太郎
 常務執行役員 田島 龍司
 執行役員 近藤 幸康
 執行役員 窪田 宏
 執行役員 辻本 仁
 常勤監査役 深見 裕康
 監査役 杉山 武男
 監査役 後藤 武夫

※監査役 深見裕康、後藤武夫の両氏は、社外監査役であります。

シイエム・シイグループ

株式会社 CMC Solutions(名古屋市中区)
 CMC PRODUCTIONS USA INC(米国)
 広州国超森茂森信息科技有限公司(中国)
 大地新模式電腦制作有限公司(中国)